

# 令和5年度 決算の概要



庄原市  
SHOBARA CITY



## 目次

1.	令和5年度決算のポイント	.....	1
2.	歳入決算の概要	.....	3
	(1) 歳入決算の概要		
	(2) 市税について		
	(3) 地方交付税について		
	(4) 臨時財政対策債について		
3.	歳出決算の概要	.....	7
	(1) 歳出決算額（款別）		
	(2) 歳出決算額（性質別）		
4.	市民一人あたりでみる決算	.....	11
	◆市民一人あたりの歳入決算額		
	◆市民一人あたりの市税決算額		
	◆市民一人あたりの歳出決算額		
	◆市民一人あたりの市債残高		
	参考資料	.....	13
	エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する 経済対策の実施状況		
	地方消費税交付金の増収分の使途		
	森林環境譲与税の使途		
	特別会計決算の概要		
	公営企業会計決算の概要		
	比和財産区特別会計決算の概要		
	令和5年度の各基金残高		
	性質別・目的別決算額（普通会計）		

※金額については、表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

## 1. 令和5年度決算のポイント

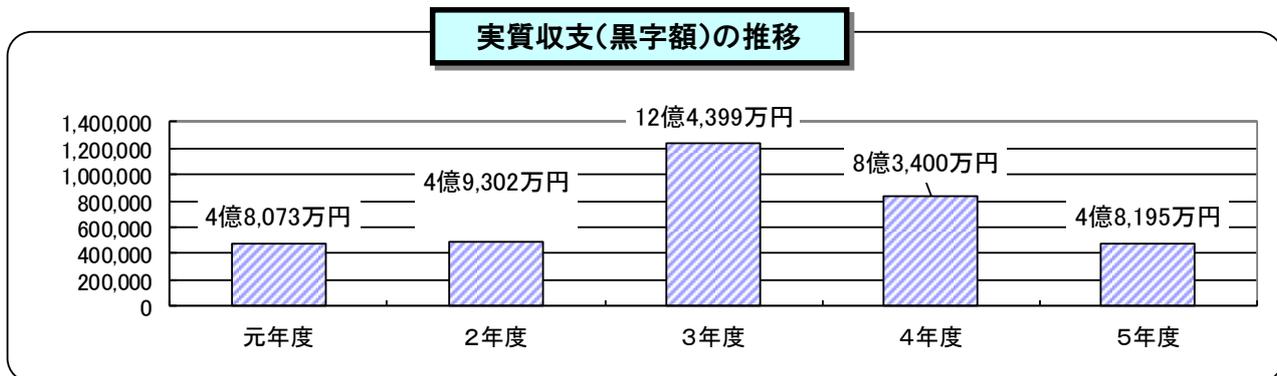
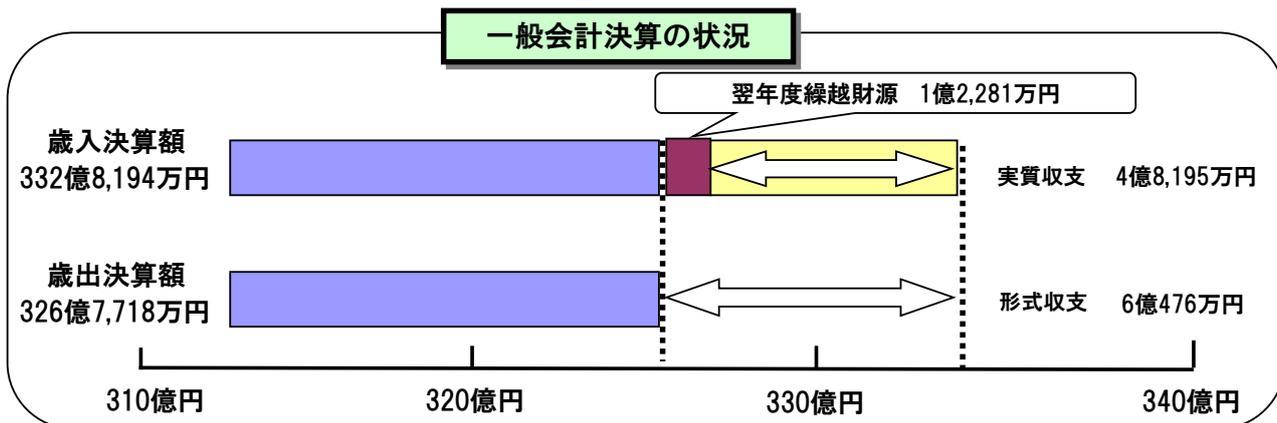
### 実質収支 4億8,195万円 (前年度比3億5,205万円減)

令和5年度一般会計の決算規模は、歳入が332億8,194万円の前年度比10億6,774万円(▲3.1%)の減、歳出は326億7,718万円の前年度比6億6,002万円(▲2.0%)の減となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億8,195万円となりました。

また、普通会計における実質単年度収支は▲1億2,707万円の赤字となりました。

#### 一般会計決算の状況

	令和5年度①	令和4年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	332億8,194万円	343億4,968万円	▲10億6,774万円	▲3.1%
歳出決算額 B	326億7,718万円	333億3,720万円	▲6億6,002万円	▲2.0%
形式収支 C=A-B	6億476万円	10億1,248万円	▲4億772万円	
繰越財源 D	1億2,281万円	1億7,848万円	▲5,567万円	
実質収支 E=C-D	4億8,195万円	8億3,400万円	▲3億5,205万円	



#### 実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

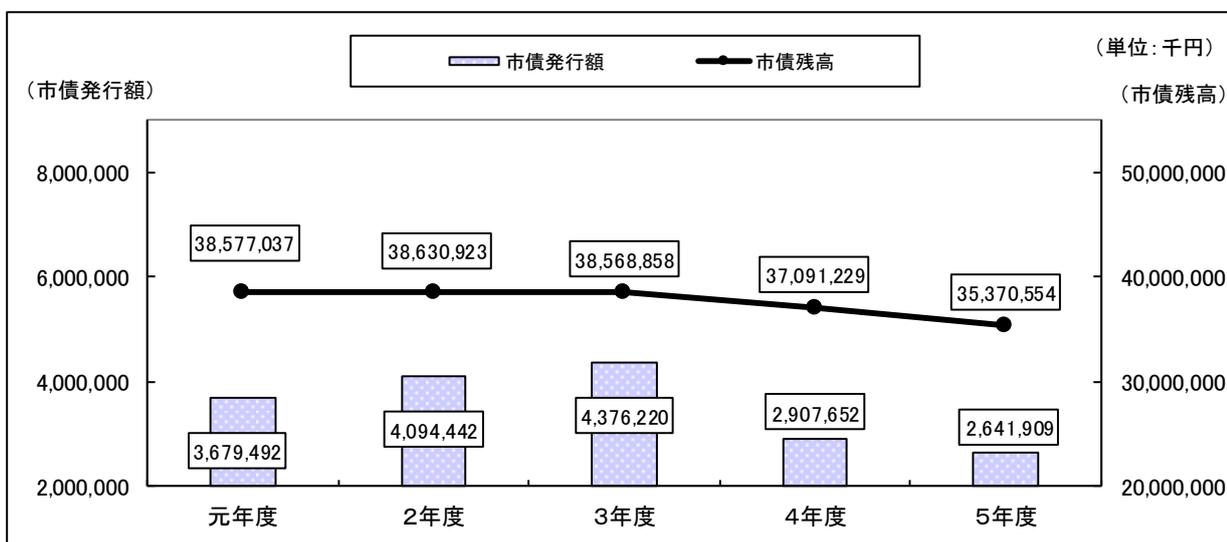
その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

## 《市債》 市債の現在高は前年度より 17億2,068万円の減少

令和5年度の一般会計の市債発行額は、災害復旧事業による5,160万円の増額等の一方で、庄原自治振興センター大規模改修事業の完了による2億8,540万円の減額や、新焼却施設整備事業の完了による1億4,280万円の減額などにより、前年度比2億6,574万円減の26億4,191万円となりました。

また、実質公債費比率は、市債残高は減少したものの、3か年平均では前年度から0.1ポイント上昇し11.4%となりました。

### 市債発行額及び市債残高の推移

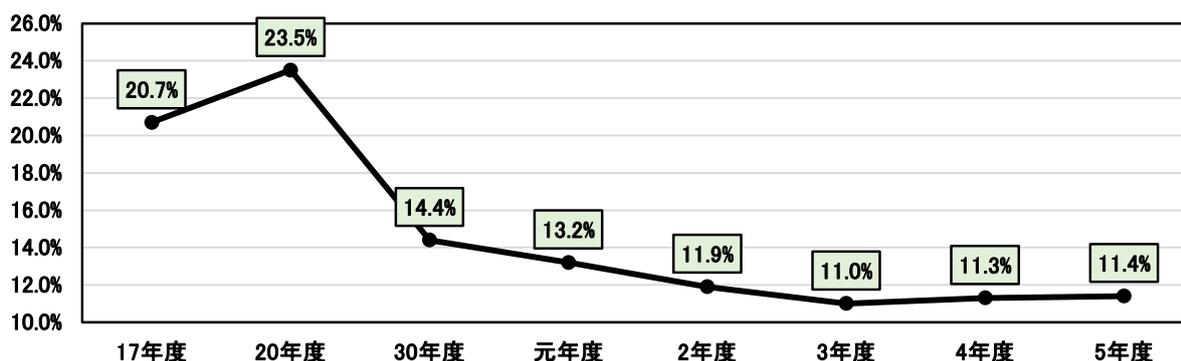


### 一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）

（単位：千円）

会計	令和4年度末残高(A)	令和5年度発行額	令和5年度元金償還額	令和5年度末残高(B)	増減(B)-(A)
一般会計	37,091,229	2,641,909	4,362,584	35,370,554	▲1,720,675
農業集落排水事業特別会計	2,106,709	17,900	189,496	1,935,113	▲171,596
浄化槽整備事業特別会計	527,778	13,700	18,181	523,297	▲4,481
合計	39,725,716	2,673,509	4,570,261	37,828,964	▲1,896,752

### 実質公債費比率の推移（普通会計ベース）



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 歳入決算の概要

令和5年度の一般会計歳入決算額は、332億8,194万円（対前年度▲3.1%）となりました。主な歳入の増減は以下のとおりです。

- ① 市 税： 個人市民税が12億6,625万円（1,146万円減）となったものの、コロナ禍からの回復により法人市民税は2億767万円（903万円増）となり、市民税全体で14億7,393万円（243万円減）となった。一方で、固定資産税は、昨年に引き続き大規模な太陽光発電施設の稼働等により20億1,119万円（4,308万円増）、入湯税は1,336万円（259万円増）となり、市税全体では前年度比4,785万円（1.2%）増の38億8,674万円。
- ② 各種交付金： 法人事業税交付金8,396万円（1,277万円増）、環境性能割交付金6,674万円（1,091万円増）などにより、前年度比2,720万円（2.7%）増の10億4,965万円。
- ③ 地方特例交付金： 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金873万円（728万円増）などにより、前年度比668万円（35.0%）増の2,573万円。
- ④ 地方交付税： 公債費分の算入額の増による基準財政需要額の増額や、臨時財政対策債償還基金費7,160万円、臨時経済対策費5,560万円の皆増により、普通交付税が123億9,075万円（1億2,699万円増）となった。一方、特別交付税は、除雪経費の減などにより19億5,414万円（2億2,098万円減）となり、地方交付税全体では前年度比9,399万円（▲0.7%）減の143億4,489万円。
- ⑤ 国庫支出金： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億603万円（皆増）などの増額があったものの、社会資本整備総合交付金（都市再生整備）4,140万円（5億5,372万円減）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億793万円（4億992万円減）などにより、前年度比6億3,207万円（▲12.1%）減の45億7,315万円。
- ⑥ 県支出金： 過年農業用施設災害復旧事業補助金10億5,559万円（3億8,280万円増）や過年農地災害復旧事業補助金3億4,595万円（1億3,262万円増）などにより、前年度比4億6,595万円（13.3%）増の39億7,354万円。
- ⑦ 繰入金： 財政調整基金の取崩2億円が皆増となったものの、地域振興基金の取崩5億1,998万円の皆減など、繰入金全体では、前年度比3億5,994万円（▲36.2%）減の6億3,362万円。
- ⑧ 諸収入： 広島県水道広域連合企業団からの派遣職員人件費負担金1億1,318万円の皆増などにより、前年度比1億1,078万円（33.9%）増の4億3,723万円。
- ⑨ 市 債： 自治振興センター整備事業660万円（2億8,540万円減）、情報格差是正事業850万円（1億4,280万円減）などにより、2億6,574万円（▲9.1%）減の26億4,191万円。
- ⑩ その他： 前年度繰越金4億1,400万円（1億9,999万円減）などにより、前年度比3億8,009万円（▲25.7%）減の10億9,719万円。

## 2. 歳入決算の概要

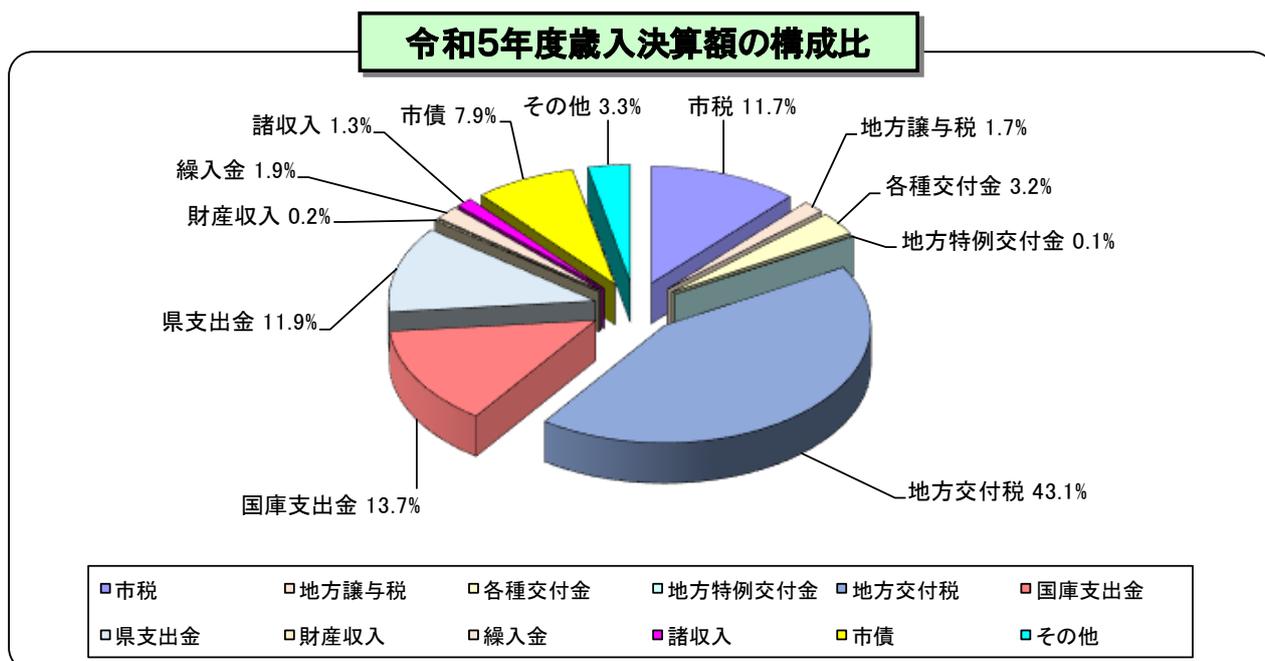
### 歳入決算額の前年度対比

(単位:千円、%)

歳入項目	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
市 税	3,886,744	1.2	3,838,897	1.1	47,847
地 方 譲 与 税	565,402	0.7	561,480	5.9	3,922
各 種 交 付 金	1,049,653	2.7	1,022,451	1.0	27,202
地 方 特 例 交 付 金	25,731	35.0	19,054	▲ 71.4	6,677
地 方 交 付 税	14,344,890	▲ 0.7	14,438,875	▲ 1.1	▲ 93,985
国 庫 支 出 金	4,573,149	▲ 12.1	5,205,215	5.7	▲ 632,066
県 支 出 金	3,973,535	13.3	3,507,583	3.9	465,952
財 産 収 入	52,885	3.3	51,181	▲ 21.5	1,704
繰 入 金	633,619	▲ 36.2	993,556	10.2	▲ 359,937
諸 収 入	437,233	33.9	326,457	▲ 25.6	110,776
市 債	2,641,909	▲ 9.1	2,907,652	▲ 33.6	▲ 265,743
そ の 他	1,097,188	▲ 25.7	1,477,281	▲ 6.4	▲ 380,093
<b>合 計</b>	<b>33,281,938</b>	<b>▲ 3.1</b>	<b>34,349,682</b>	<b>▲ 3.7</b>	<b>▲ 1,067,744</b>

※各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

※その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。



(2)市税について

《市税》 固定資産税の増により38億8,674万円

個人市民税は、前年度比1,146万円減額したものの、法人市民税がコロナ禍からの回復により前年度比903万円増額となりました。

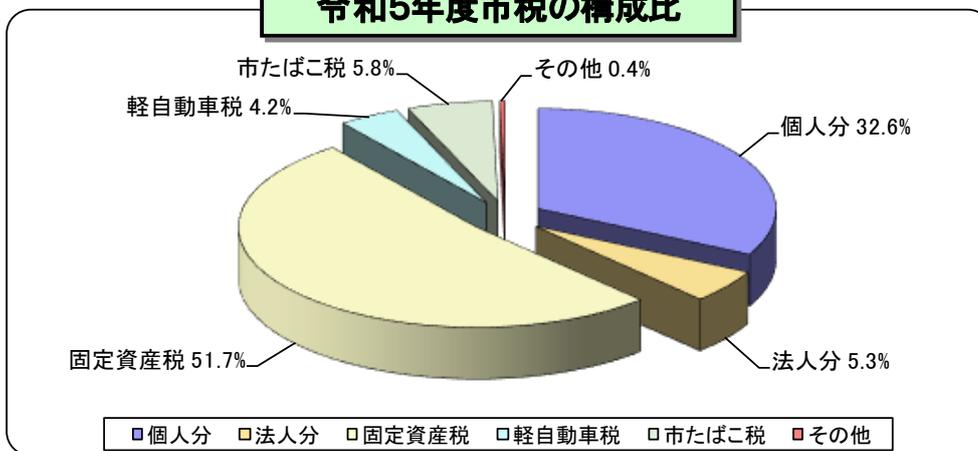
また、固定資産税は、大規模小売店舗の出店や大規模な太陽光発電施設の稼働等により4,308万円増額、入湯税はコロナ禍からの回復などにより259万円の増額、市たばこ税が160万円の増額となり、税込全体では前年度比4,785万円(1.2%)増の38億8,674万円となりました。

市税決算額の前年度対比

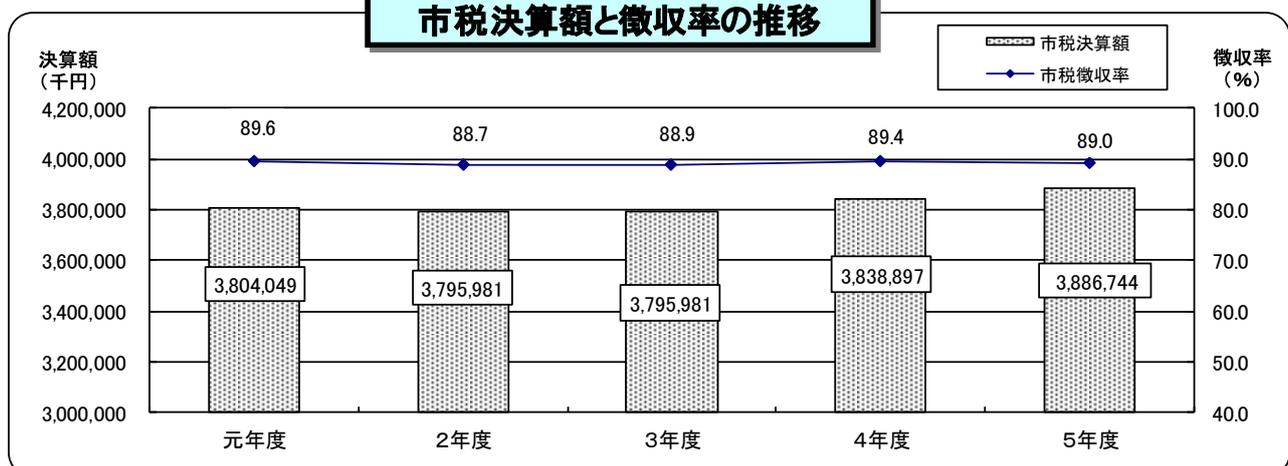
(単位:千円、%)

市税項目	令和5年度 決算額 A		令和4年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	1,473,927	▲ 0.2	1,476,357	▲ 0.3	▲ 2,430
個人分	1,266,253	▲ 0.9	1,277,715	0.6	▲ 11,462
法人分	207,674	4.5	198,642	▲ 6.0	9,032
固定資産税	2,011,185	2.2	1,968,110	1.6	43,075
軽自動車税	162,724	1.9	159,701	1.9	3,023
市たばこ税	225,154	0.7	223,557	3.7	1,597
鉱産税	390	▲ 2.7	401	▲ 19.8	▲ 11
入湯税	13,364	24.1	10,771	115.7	2,593
合計	3,886,744	1.2	3,838,897	1.1	47,847

令和5年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



### (3) 地方交付税について

#### 《地方交付税》 特別交付税の減により143億4,489万円

普通交付税は、新焼却施設整備事業に係る過疎対策事業債の償還開始など、公債費の算入額が増加したことに加え、臨時財政対策債償還基金費7,160万円、経済対策事業等に必要な財源を措置するための臨時経済対策費5,560万円の皆増などにより、前年度比1億2,699万円増の123億9,075万円となりました。

一方、特別交付税は、除雪事業に係る交付額の減少などにより前年度比2億2,098万円減の19億5,414万円となり、地方交付税全体では前年度比9,399万円(▲0.7%)減の143億4,489万円となりました。

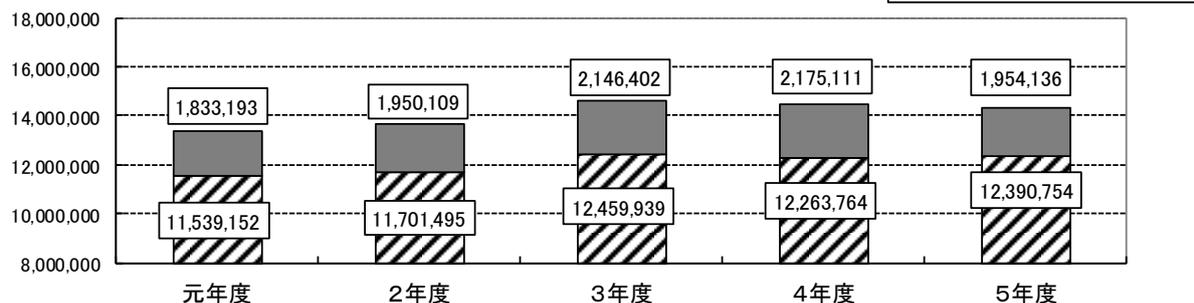
#### 地方交付税の前年度対比

(単位:千円、%)

地方交付税項目	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
普通交付税	12,390,754	1.0	12,263,764	▲ 1.6	126,990
特別交付税	1,954,136	▲ 10.2	2,175,111	1.3	▲ 220,975
合計	14,344,890	▲ 0.7	14,438,875	▲ 1.1	▲ 93,985

#### 地方交付税の推移

(単位:千円)



### (4) 臨時財政対策債について

#### 《臨時財政対策債》 前年度から減額 7,911万円

臨時財政対策債は、前年度比9,514万円(▲54.6%)減の7,911万円の発行となりました。

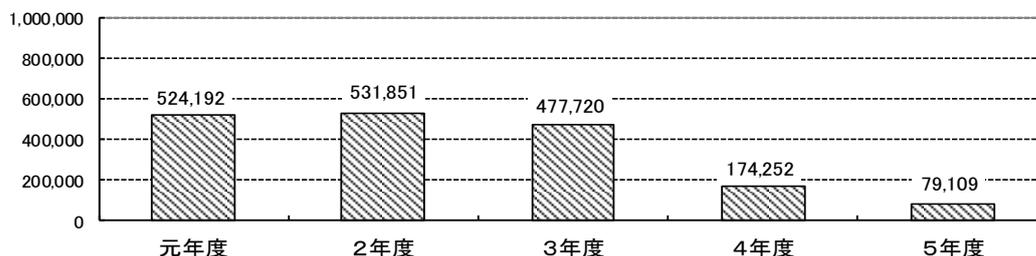
#### 臨時財政対策債の前年度対比

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
臨時財政対策債	79,109	▲ 54.6	174,252	▲ 63.5	▲ 95,143

#### 臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



### 3. 歳出決算の概要

令和5年度の一般会計歳出決算額は、326億7,718万円（対前年度▲2.0%）となりました。主な歳出の増減は以下のとおりです。

#### (1)歳出決算額(款別)

- ①議会費： 議会運営事業1,671万円（138万円増）などにより、前年度比402万円（2.0%）増の2億74万円。
- ②総務費： 自治振興センター整備事業の皆減（5億4,210万円減）や住民告知放送事業3,246万円（1億3,979万円減）などにより、前年度比6億6,534万円（▲16.2%）減の34億3,276万円。
- ③民生費： 子育て支援施設整備事業4,173万円（1億9,309万円減）の減などがあつたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業5億2,915万円（3億58万円増）や自立支援事業11億539万円（4,535万円増）などにより、前年度比1億5,433万円（2.0%）増の79億8,388万円。
- ④衛生費： 水道事業3億2,368万円（2,822万円増）などがあつたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業6,458万円（5,171万円減）や高野診療所管理事業343万円（2,167万円減）減などにより、前年度比4,494万円（▲1.7%）減の25億6,977万円。
- ⑤労働費： 中国労働金庫預託金6,800万円、庄原地区メーデー開催費等補助金9万円の皆増で、前年度比9万円（0.1%）増の6,809万円。
- ⑥農林水産業費： 基盤整備促進事業3億757万円（1億1,329万円増）や小規模農業基盤整備事業5,068万円（3,089万円増）などにより、前年度比1億3,683万円（5.7%）増の25億4,318万円。
- ⑦商工費： キャッシュレス決済推進事業1億3,312万円（1億7,351万円減）、交流宿泊施設整備事業2,220万円（7,442万円減）、商工振興事業1億9,674万円（3,635万円減）などにより、前年度比2億8,410万円（▲22.6%）減の9億7,090万円。
- ⑧土木費： 災害防除事業2億426万円（1億5,860万円増）などがあつたが、除雪事業3億4,975万円（2億5,919万円減）などにより、前年度比3,210万円（▲1.1%）減の29億4,734万円。
- ⑨消防費： 消防組合事業8億6,112万円（4,596万円増）、消防施設整備事業1億1,073万円（4,469万円増）などにより、前年度比1億1,246万円（10.6%）増の11億6,857万円。
- ⑩教育費： 学校給食事務局管理事業3億6,244万円（6,333万円増）などがあつたが、市民会館整備事業の皆減（10億3,946万円減）などにより、前年度比9億1,346万円（▲29.9%）減の21億4,429万円。
- ⑪災害復旧費： 現年公共災害復旧事業2,598万円（2億1,673万円減）などがあつたが、過年公共災害復旧事業17億611万円（5億6,993万円増）、過年農業用施設災害復旧事業10億7,830万円（3億8,020万円増）などにより、前年度比8億4,236万円（30.3%）増の36億1,964万円。
- ⑫公債費： 前年度比2,496万円（▲0.6%）減の44億6,934万円。
- ⑬諸支出金： 減債基金費の積み立てが、7,160万円の皆増などにより、前年度比5,479万円（10.9%）増の5億5,868万円。

### 3. 歳出決算の概要

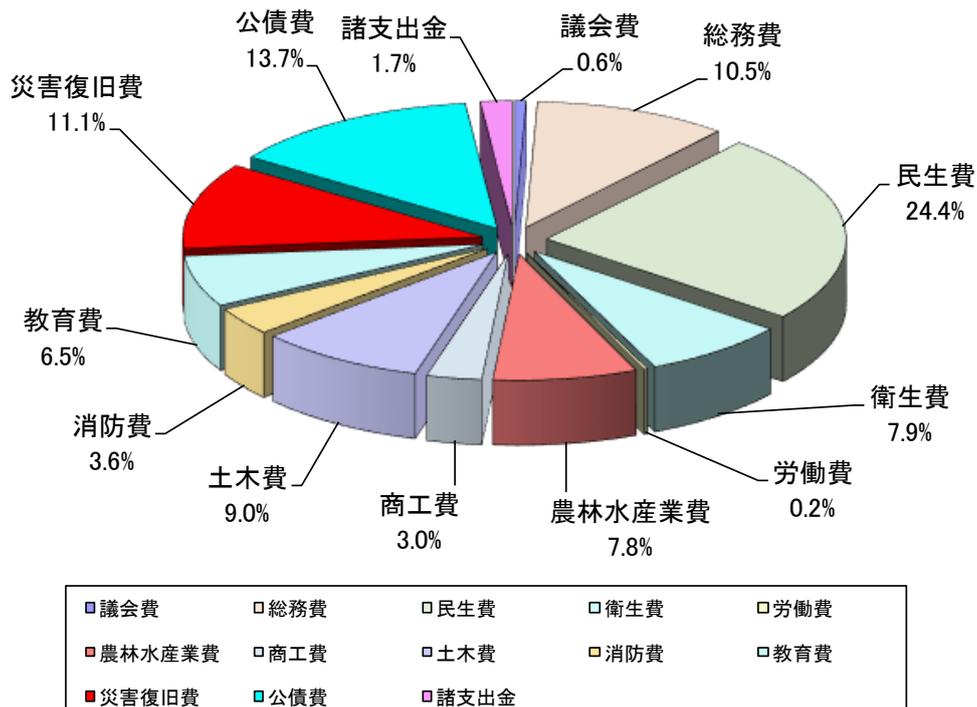
#### 歳出決算の概要

#### 歳出決算額(款別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和5年度 決算額 A		令和4年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
議会費	200,737	2.0	196,720	2.2	4,017
総務費	3,432,764	▲ 16.2	4,098,105	17.0	▲ 665,341
民生費	7,983,880	2.0	7,829,549	▲ 3.4	154,331
衛生費	2,569,769	▲ 1.7	2,614,711	▲ 38.5	▲ 44,942
労働費	68,090	0.1	68,000	0.0	90
農林水産業費	2,543,179	5.7	2,406,350	4.9	136,829
商工費	970,903	▲ 22.6	1,254,999	▲ 4.9	▲ 284,096
土木費	2,947,340	▲ 1.1	2,979,438	11.2	▲ 32,098
消防費	1,168,574	10.6	1,056,111	▲ 1.5	112,463
教育費	2,144,289	▲ 29.9	3,057,744	35.5	▲ 913,455
災害復旧費	3,619,636	30.3	2,777,272	▲ 10.7	842,364
公債費	4,469,339	▲ 0.6	4,494,303	▲ 1.6	▲ 24,964
諸支出金	558,684	10.9	503,898	▲ 25.8	54,786
合計	32,677,184	▲ 2.0	33,337,200	▲ 2.2	▲ 660,016

#### 令和5年度歳出決算額(款別)の構成比



## (2)歳出決算額(性質別)

- ① 人件費：給与改定や、消防団員報酬の処遇改善などにより、前年度比1億3,517万円(3.5%)増の40億3,859万円。
- ② 物件費：小学校教科用図書改訂に係る教師用指導書購入により小学校事務局教育振興事業1億172万円(4,714万円増)などがあったが、除雪経費2億8,481万円(2億6,244万円減)などにより、物件費全体では、前年度比2億6,599万円(▲5.8%)減の43億4,044万円。
- ③ 維持補修費：令和4年度の降雪による雪害修繕に伴う、かさべるで管理運営事業803万円(706万円増)などにより、前年度比1,364万円(16.6%)増の9,587万円。
- ④ 扶助費：住民税非課税世帯等臨時特別給付事業が皆減(5,970万円減)となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業5億1,350万円(2億9,190万円増)などにより、前年度比2億4,810万円(6.0%)増の43億7,583万円。
- ⑤ 補助費等：消防組合事業8億6,112万円(4,596万円増)などがあったが、キャッシュレス決済推進事業1億2,938円(1億7,154万円減)などにより、前年度比2億8,364万円(▲5.5%)減の48億4,705万円。
- ⑥ 普通建設事業費：災害防除事業2億426万円(1億5,860万円増)、基盤整備促進事業3億632万円(1億3,105万円増)などがあったが、市民会館及び庄原自治振興センター大規模改修事業の皆減(15億8,156万円減)などにより、前年度比14億6,873万円(▲28.8%)減の36億2,747万円。
- ⑦ 災害復旧事業費：現年公共災害復旧事業2,598万円(2億1,673万円減)などがあったが、過年公共災害復旧事業17億611万円(5億6,993万円増)、過年農業用施設災害復旧事業10億7,830万円(3億8,020万円増)などにより、前年度比8億3,977万円(30.2%)増の36億1,967万円。
- ⑧ 公債費：前年度比5,478万円(▲0.6%)減の44億6,931万円。
- ⑨ 積立金：過疎地域持続的発展基金への積み立て3億4,252万円(1,363万円減)などがあったが、減債基金への積み立て7,160万円の皆増により、前年度比5,478万円(10.9%)増の5億5,868万円。
- ⑩ 貸付金：医療従事者育成奨学金貸付事業が830万円減、商工振興資金融資関係事業が239万円減などにより、前年度比1,024万円(▲7.8%)減の1億2,029万円。
- ⑪ 繰出金：後期高齢者医療事業への繰出金が7億1,111万円(4,309万円増)のほか、国民健康保険特別会計繰出金3億5,131万円(2,324万円増)などにより、前年度比7,108万円(2.9%)増の25億5,298万円。

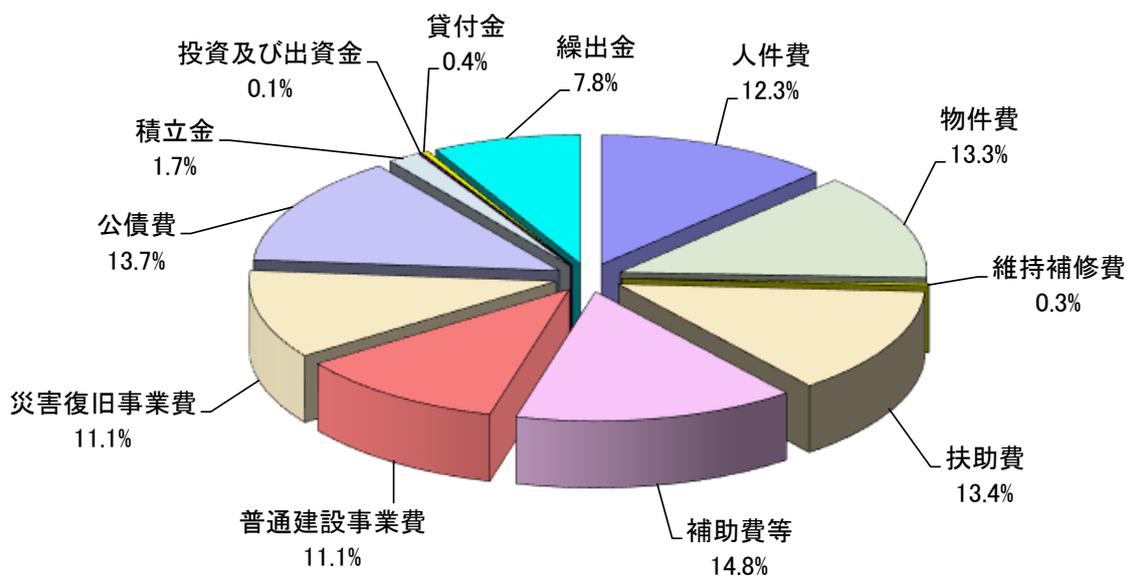
## 歳出決算の概要(性質別)

### 歳出決算額(性質別)の前年度対比

(単位:千円、%)

歳出項目	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
人件費	4,038,591	3.5	3,903,419	▲ 3.6	135,172
物件費	4,340,444	▲ 5.8	4,606,434	9.5	▲ 265,990
維持補修費	95,873	16.6	82,229	8.5	13,644
扶助費	4,375,825	6.0	4,127,729	▲ 10.3	248,096
補助費等	4,847,054	▲ 5.5	5,130,692	2.7	▲ 283,638
普通建設事業費	3,627,466	▲ 28.8	5,096,196	▲ 2.1	▲ 1,468,730
災害復旧事業費	3,619,672	30.2	2,779,902	▲ 10.6	839,770
公債費	4,469,306	▲ 0.6	4,494,270	▲ 1.6	▲ 24,964
積立金	558,680	10.9	503,897	▲ 25.8	54,783
投資及び出資金	31,000	皆増	0	皆減	31,000
貸付金	120,289	▲ 7.8	130,524	▲ 3.5	▲ 10,235
繰出金	2,552,984	2.9	2,481,908	0.5	71,076
合計	32,677,184	▲ 2.0	33,337,200	▲ 2.2	▲ 660,016

### 令和5年度歳出決算額(性質別)の構成比



□ 人件費	□ 物件費	□ 維持補修費	□ 扶助費
□ 補助費等	□ 普通建設事業費	□ 災害復旧事業費	□ 公債費
□ 積立金	□ 投資及び出資金	□ 貸付金	□ 繰出金

#### 4. 市民一人あたりでみる決算

令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口：32,005人

令和5年1月1日現在 住民基本台帳人口：32,629人

##### ◆市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	令和5年度		令和4年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,886,744	121,442	3,838,897	117,653	3,789	3.2
地 方 譲 与 税	565,402	17,666	561,480	17,208	458	2.7
各 種 交 付 金	1,049,653	32,797	1,022,451	31,336	1,461	4.7
地方特例交付金	25,731	804	19,054	584	220	37.7
地 方 交 付 税	14,344,890	448,208	14,438,875	442,517	5,691	1.3
国 庫 支 出 金	4,573,149	142,889	5,205,215	159,527	▲ 16,638	▲ 10.4
県 支 出 金	3,973,535	124,154	3,507,583	107,499	16,655	15.5
財 産 収 入	52,885	1,652	51,181	1,569	83	5.3
繰 入 金	633,619	19,798	993,556	30,450	▲ 10,652	▲ 35.0
諸 収 入	437,233	13,661	326,457	10,005	3,656	36.5
市 債	2,641,909	82,547	2,907,652	89,113	▲ 6,566	▲ 7.4
そ の 他	1,097,188	34,282	1,477,281	45,275	▲ 10,993	▲ 24.3
合 計	33,281,938	1,039,898	34,349,682	1,052,735	▲ 12,837	▲ 1.2

##### ◆市民一人あたりの市税決算額

市税項目	令和5年度		令和4年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,473,927	46,053	1,476,357	45,247	806	1.8
個人分	1,266,253	39,564	1,277,715	39,159	405	1.0
法人分	207,674	6,489	198,642	6,088	401	6.6
固 定 資 産 税	2,011,185	62,840	1,968,110	60,318	2,522	4.2
軽 自 動 車 税	162,724	5,084	159,701	4,894	190	3.9
市 た ば こ 税	225,154	7,035	223,557	6,851	184	2.7
鉱 産 税	390	12	401	12	0	0.0
入 湯 税	13,364	418	10,771	330	88	26.7
合 計	3,886,744	121,442	3,838,897	117,653	3,789	3.2

◆市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	令和5年度		令和4年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	200,737	6,272	196,720	6,029	243	4.0
総務費	3,432,764	107,257	4,098,105	125,597	▲ 18,340	▲ 14.6
民生費	7,983,880	249,457	7,829,549	239,957	9,500	4.0
衛生費	2,569,769	80,293	2,614,711	80,135	158	0.2
労働費	68,090	2,127	68,000	2,084	43	2.1
農林水産業費	2,543,179	79,462	2,406,350	73,749	5,713	7.7
商工費	970,903	30,336	1,254,999	38,463	▲ 8,127	▲ 21.1
土木費	2,947,340	92,090	2,979,438	91,313	777	0.9
消防費	1,168,574	36,512	1,056,111	32,367	4,145	12.8
教育費	2,144,289	66,999	3,057,744	93,712	▲ 26,713	▲ 28.5
災害復旧費	3,619,636	113,096	2,777,272	85,117	27,979	32.9
公債費	4,469,339	139,645	4,494,303	137,740	1,905	1.4
諸支出金	558,684	17,456	503,898	15,443	2,013	13.0
合計	32,677,184	1,021,002	33,337,200	1,021,705	▲ 703	▲ 0.1

◆市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	令和5年度		令和4年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,038,591	126,186	3,903,419	119,630	6,556	5.5
物件費	4,340,444	135,618	4,606,434	141,176	▲ 5,558	▲ 3.9
維持補修費	95,873	2,996	82,229	2,520	476	18.9
扶助費	4,375,825	136,723	4,127,729	126,505	10,218	8.1
補助費等	4,847,054	151,447	5,130,692	157,243	▲ 5,796	▲ 3.7
普通建設事業費	3,627,466	113,341	5,096,196	156,186	▲ 42,845	▲ 27.4
災害復旧事業費	3,619,672	113,097	2,779,902	85,197	27,900	32.7
公債費	4,469,306	139,644	4,494,270	137,739	1,905	1.4
積立金	558,680	17,456	503,897	15,443	2,013	13.0
投資及び出資金	31,000	969	0	0	969	皆増
貸付金	120,289	3,758	130,524	4,000	▲ 242	▲ 6.1
繰出金	2,552,984	79,768	2,481,908	76,064	3,704	4.9
合計	32,677,184	1,021,002	33,337,200	1,021,705	▲ 703	▲ 0.1

◆市民一人あたりの市債残高

会計	令和5年度末		令和4年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一般会計	35,370,554	1,105,157	37,091,229	1,136,757	▲ 31,600	▲ 2.8
農業集落排水事業特別会計	1,935,113	60,463	2,106,709	64,566	▲ 4,103	▲ 6.4
浄化槽整備事業特別会計	523,297	16,350	527,778	16,175	175	1.1
合計	37,828,964	1,181,970	39,725,716	1,217,498	▲ 35,528	▲ 2.9

## エネルギー価格・物価高騰等の影響に対する経済対策の実施状況

感染症対策をはじめ、エネルギー価格・物価高騰などにより、市民生活や多くの事業者の経営環境に甚大な影響を及ぼしています。

こうした事態に対応するため、国の臨時交付金等を活用し、物価高騰等の影響を受ける世帯の生活の支援や、事業者の経営支援等、多方面からの経済対策を実施しました。

(単位：千円)

事業内容	事業総額	事業費		
		国費	県費	一般財源
低所得世帯臨時生活支援金事業 (住民税非課税世帯等)	432,994	432,841	0	153
低所得世帯臨時生活支援金事業 (住民税所得割非課税世帯[住民税均等割りのみ課税世帯])	110,768	110,553	0	215
低所得世帯臨時生活支援金事業 (低所得者の子育て世帯への加算支援金)	25	0	0	25
低所得世帯臨時生活支援金事業 (家計急変世帯)	280	280	0	0
キャッシュレス決済推進事業 ※1 (プレミアムポイント付与による物価高騰支援)	123,518	83,961	0	39,557
学校給食費負担軽減支援事業	7,741	4,925	0	2,816
エネルギー・物価高騰対策事業者支援金	148,685	81,775	55,928	10,982
学校保健特別対策事業費補助金 ※2	2,779	2,779	0	0
介護・障害福祉サービス事業所等 運営法人等物価高騰対策支援金	22,282	11,143	11,139	0
子育て世帯支援臨時給付金事業	32,086	31,900	0	186
飼料高騰対策支援金	55,091	55,091	0	0
合 計	936,249	815,248	67,067	53,934

※1 一部新型コロナウイルス感染症対応分含む

※2 新型コロナウイルス感染症対応分

## 地方消費税交付金の増収分の使途

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、「年金、医療、介護及び少子化対策、その他の社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和5年度分は、次のとおり、社会保障関係経費に要する一般財源の一部として活用しました。

令和5年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 448,708千円

参考 … 地方消費税交付金総額 839,602千円

（単位：千円）

区 分		事業費	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	障害者福祉（自立支援事業など）	1,174,743	859,768	314,975
	高齢者福祉（養護老人ホーム入所措置事業など）	346,234	56,772	289,462
	児童福祉（保育所管理運営事業など）	1,986,721	614,326	1,372,395
	生活保護（生活保護扶助事業など）	396,831	324,801	72,030
	その他（社会福祉協議会支援事業など）	199,815	63,600	136,215
社会保険	国民健康保険事業	1,551,511	405,018	1,146,493
	介護保険事業			
	後期高齢者医療事業			
保健衛生	医療（医療対策事業など）	889,981	208,714	681,267
	感染症その他の疾病予防対策（感染症予防事業など）	91,584	6,901	84,683
	健康増進対策（健康診査事業など）	133,805	9,181	124,624
合 計		6,771,225	2,549,081	4,222,144

※上記の事業費は、事務費や事務職員の人件費等を除いています。

## 森林環境譲与税の使途

令和元年度に新設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和5年度においては、森林環境譲与税143,622千円及び定期預金利子6千円を全額森林環境整備基金へ積み立てた後、基金から88,957千円を取り崩し、次の事業の財源として活用しました。

森林環境譲与税	交付額
	143,622

(単位：千円)

### 森林環境整備基金

a	b	c	d=a+b-c
R4年度末残高	R5積立額	R5取崩額	R5年度末残高
187,591	143,628	88,957	242,262

※年度末残高には出納整理期間の増減を含みます。

事業名	主な事業内容	事業総額	うち	
			森林環境整備基金	その他の財源
林業振興事業	林業振興に関する業務	8,081	8,081	0
森林経営管理事業	森林経営管理制度の運用に向けた森林現況把握等調査業務	17,584	17,584	0
森林体験交流施設管理運営事業	森林体験施設の管理運営に関する業務	24,841	24,841	0
観光施設管理事業	ウッドデッキ整備工事	15,385	11,839	3,546
ほたる見公園管理事業	ほたる見公園管理棟改修	1,299	744	555
企業立地対策事業	吾妻ロッジ36改修	495	495	0
総合交流拠点施設管理運営事業	ゆめさくらウッドデッキ改修	8,084	6,849	1,235
危険木伐採事業	市道における危険木の伐採	18,524	18,524	0
合 計		94,293	88,957	5,336

《特別会計》

特別会計決算の概要（令和5年度）

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
住 宅 資 金 特 別 会 計	4,397	4,125	272	0	272
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	33,915	33,797	118	0	118
休 日 診 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	12,295	12,295	0	0	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,797,709	3,753,747	43,962	0	43,962
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 （ 直 診 勘 定 ）	69,828	69,632	196	0	196
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	683,372	680,944	2,428	0	2,428
介 護 保 険 特 別 会 計	6,440,962	6,248,444	192,518	0	192,518
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	55,817	55,817	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	396,619	378,400	18,219	0	18,219
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	187,213	163,353	23,860	0	23,860
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	146	146	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>11,682,273</b>	<b>11,400,700</b>	<b>281,573</b>	<b>0</b>	<b>281,573</b>

《公営企業会計》

公営企業会計決算の概要（令和5年度損益計算書）（単位：千円）

区 分	病院事業	下水道事業
営（医）業収益	1,188,803	285,971
営（医）業費用	1,292,710	784,018
営（医）業利益（損失（▲））	▲ 103,907	▲ 498,047
営（医）業外収益 （うち一般会計等繰入金）	223,473 (183,365)	648,496 (159,456)
営（医）業外費用 （うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	37,011 (2,709)	67,624 (67,474)
経常利益（経常損失（▲））	82,555	82,825
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
当年度純利益（純損失（▲））	82,555	82,825

《比和財産区特別会計》

比和財産区特別会計決算の概要（令和5年度）

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
比 和 財 産 区 特 別 会 計	3,602	3,545	57	0	57

参 考 資 料

各基金残高（令和5年度末）

（単位：千円）

基金名	4年度末残高 (R5.3.31) A	5年度末残高 (R6.3.31) B	5年度中の異動 C=B-A	【参考】令和6年 5月31日現在残高	
財政調整基金	4,458,597	4,878,690	420,093	4,678,690	
減債基金	731	72,334	71,603	72,334	
ふるさと・水と土の保全基金	7,510	7,510	0	7,510	
大富山城築城450年記念基金	2,291	2,291	0	2,291	
上野公園及び胸像管理基金	2,786	2,698	▲ 88	2,611	
妹尾基金	426	387	▲ 39	387	
地域振興基金	2,775,499	2,255,516	▲ 519,983	2,255,516	
ふるさと応援寄附基金	30,398	6,399	▲ 23,999	6,399	
学校施設整備基金	4,747	5,481	734	5,481	
過疎地域持続的発展基金	300,745	309,831	9,086	319,905	
森林環境整備基金	278,989	331,219	52,230	242,262	
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	—	
企業版ふるさと納税基金	13,633	5,815	▲ 7,818	102	
国民健康保険財政調整基金	432,362	415,850	▲ 16,512	375,895	
国民健康保険総領診療所基金	0	0	0	0	
介護給付費準備基金	365,731	482,139	116,408	590,506	
農業集落排水事業減債基金	201,621	201,742	121	—	
浄化槽整備基金	81,268	81,317	49	—	
土地開発基金	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金	119,549	119,553	4	119,553
比和財産区基金	88,832	85,702	▲ 3,130	85,702	
基金残高合計	土地	60,946.92㎡	60,946.92㎡	0.00㎡	60,946.92㎡
		167,128	167,128	0	167,128
	現金（※）	9,165,715	9,264,474	98,759	8,765,144

※現金には有価証券を含む。

※新型コロナウイルス感染症対策基金は、令和6年4月1日廃止。

※農業集落排水事業減債基金及び浄化槽整備基金は、令和6年4月1日公営企業会計へ移行のため、下水道事業へ引継いだ。

◆令和5年度 性質別・目的別決算額(普通会計)

(単位：千円)

歳出項目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	186,096	1,594,785	770,592	249,874		281,032	120,346	264,875
物件費	10,909	1,005,420	380,745	1,036,531		127,100	197,571	470,831
維持補修費		5,598	5,965	9,407		2,432	15,839	37,500
扶助費			4,287,231	1,005				
補助費等	3,823	653,568	294,036	810,093	90	1,094,818	456,350	486,491
普通建設事業費		210,492	92,763	393,484		683,732	157,712	1,683,205
災害復旧事業費								
公債費								
積立金		414,318				143,628		
投資及び出資金				31,000				
貸付金		6,000		14,291	68,000		22,465	
繰出金		4	2,190,988	81,118		267,385		146
合計	200,828	3,890,185	8,022,320	2,626,803	68,090	2,600,127	970,283	2,943,048

(単位：千円)

歳出項目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
人件費	103,983	467,038			4,038,621
物件費	25,528	1,116,194		33	4,370,862
維持補修費	465	18,667			95,873
扶助費		87,589			4,375,825
補助費等	922,264	125,905			4,847,438
普通建設事業費	117,608	300,477			3,639,473
災害復旧事業費			3,619,672		3,619,672
公債費				4,469,306	4,469,306
積立金		734			558,680
投資及び出資金					31,000
貸付金		9,533			120,289
繰出金					2,539,641
合計	1,169,848	2,126,137	3,619,672	4,469,339	32,706,680